

亀岡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

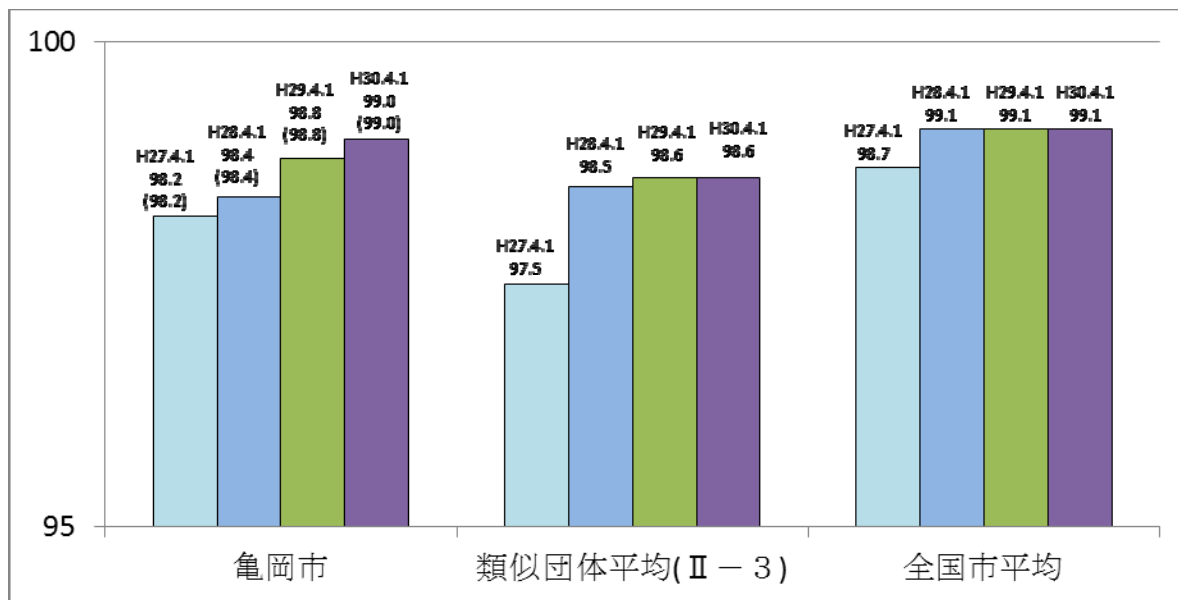
区 分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	89,783人	35,484,331千円	386,873千円	5,649,451千円	15.9%	17.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	541人	1,970,149千円	571,780千円	832,743千円	3,374,672千円	6,238千円	6,178千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に

基づく地域手当支給率)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期等）
給与制度の総合的見直しについては、平成28年4月1日実施した。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準6%に対し、亀岡市においても6%を支給。

（参考）

	平成28年度の支給割合	見直し後の支給割合（H30.4.1）	平成29年度の支給割合
国基準による支給割合	6%	—	6%
亀岡市の支給割合	6%	—	6%

(5) 特記事項 現在の厳しい財政状況を考慮し、給与の削減措置を行っている。

削減項目	削減内容	削減期間	削減効果額
管理職手当削減 (5級以上)	7級7%減 5級・6級5%減	平成14年4月1日 から当分の間	年間約4,000千円 (平成30年度)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
亀岡市	40.4歳	305,422円	415,330円	351,798円
京都府	43.3歳	324,262円	412,578円	375,513円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.3歳	310,754円	391,700円	356,352円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
亀岡市	48.3歳	2人	297,500円	339,795円	329,395円	—	—	—	—
うち用務員作業員	48.3歳	2人	297,500円	339,795円	329,395円	用務員	55.6歳	207,200円	1.64
京都府	55.7歳	190人	363,095円	415,258円	396,421円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体 (Ⅱ-3)	50.8歳	25人	325,745円	380,687円	358,362円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
亀岡市	5,534,385円	2,808,700円	1.97
うち用務員作業員	5,534,385円	2,808,700円	1.97

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職(小・中学校(幼稚園))

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
亀岡市	39.7歳	317,187円	405,124円
京都府	41.0歳	353,040円	403,833円
類似団体	39.7歳	302,385円	350,269円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		亀 岡 市	京 都 府	国
一般行政職	大学卒	179,200円	188,100円	179,200円
	高校卒	147,100円	153,400円	147,100円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—
教育職	大学卒	—	210,100円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

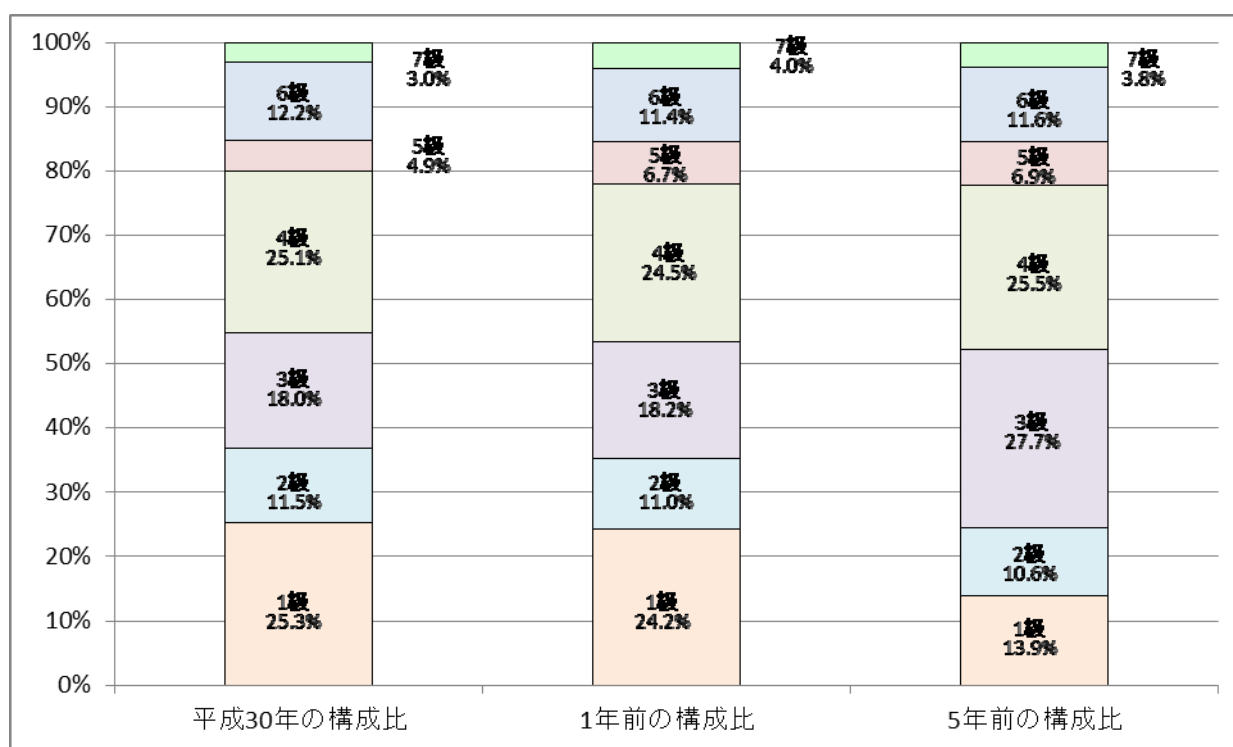
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,350円	362,400円	372,080円	394,500円
	高校卒	218,100円	—	364,075円	378,767円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—
教育職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

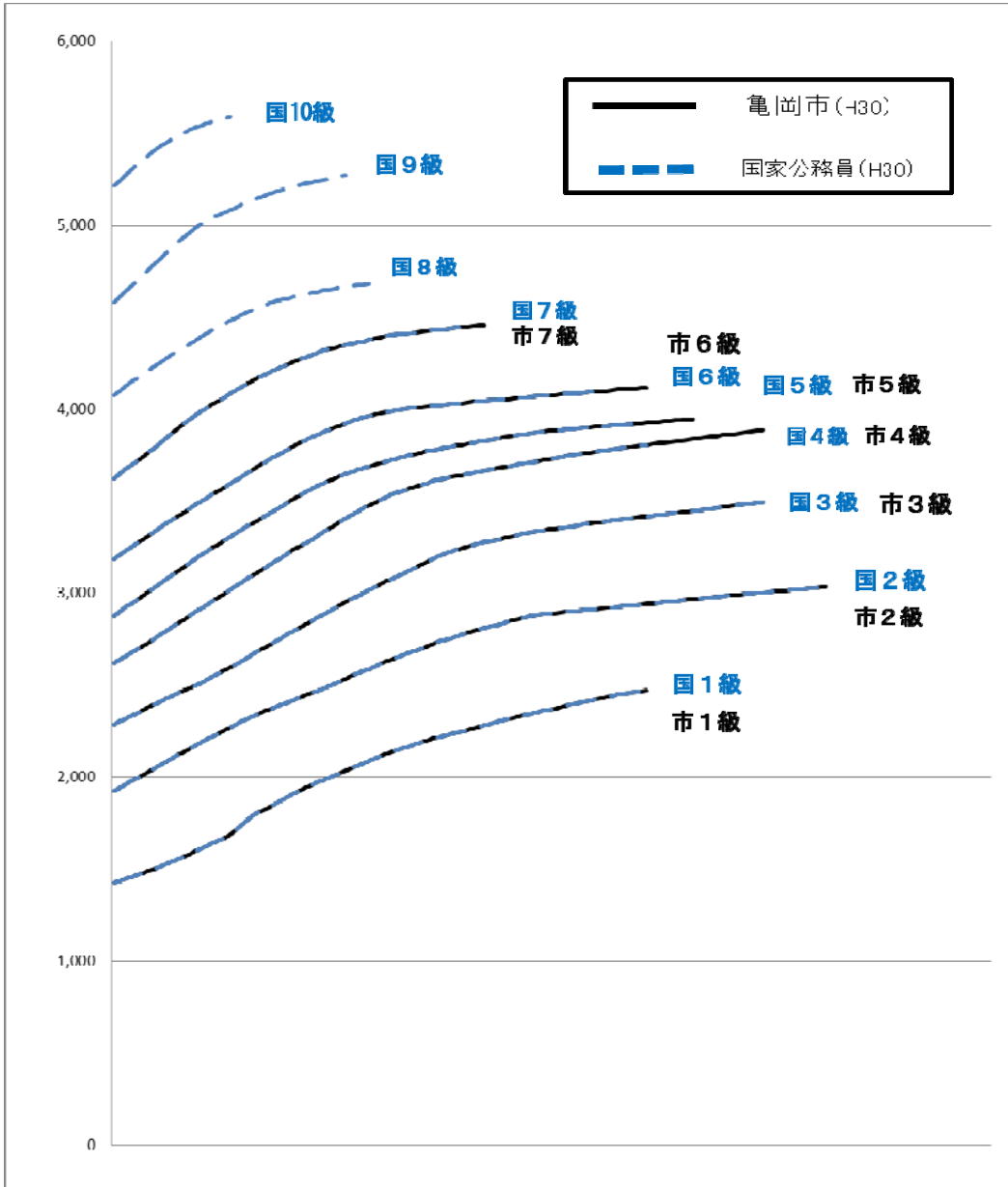
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	13人	3.0%	362,300円	445,800円
6 級	次長・課長	52人	12.2%	318,500円	411,800円
5 級	副課長	21人	4.9%	288,000円	394,600円
4 級	係長	107人	25.1%	262,000円	388,600円
3 級	主任	77人	18.0%	228,900円	349,600円
2 級	主査	49人	11.5%	192,700円	303,800円
1 級	主事・主事補	108人	25.3%	142,600円	247,100円

- (注) 1 亀岡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度		平成31年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

亀岡市	京都府	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,479千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,706千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・管理職加算 10%、20% ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・管理職加算 10%~25% ・役職加算 5%~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の状況(一般行政職)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和2年度		令和2年度	

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

亀岡市			国		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年 19.6695月分	24.586875月分		勤続20年 19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年 28.0395月分	33.27075月分		勤続25年 28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年 39.7575月分	47.709月分		勤続35年 39.7575月分	47.709月分	
最高限度額 47.709月分	47.709月分		最高限度額 47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額 1,607千円	22,274千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		132,716千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		227,253円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
亀岡市	6%	584人	6%

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）			1,212千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）			34,623円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）			6.0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （29年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収事務等従事手当	市税等の徴収事務の従事職員	市税等の徴収	204千円	月額2,500円（常時）
感染症防疫作業従事手当	感染症患者の救護、感染症病原体附着物件の処理等の従事職員	感染症患者の救護、感染症病原体附着物件の処理作業等	0千円	日額1,000円以内
行旅病人護送等従事手当	行旅病人の護送作業等の従事職員	行旅病人の護送作業等	0千円	1件3,000円以内
火葬従事手当	火葬業務の従事職員	火葬場での火葬業務	0千円	1件500円以内
社会福祉業務従事手当	福祉事務所勤務で現業を行う社会福祉主事の職員	福祉事務所での現業を行う社会福祉主事の業務	380千円	月額3,000円以内
清掃関係業務従事手当	清掃関係業務の従事職員	清掃施設の点検、ごみ収集運搬	479千円	月額7,000円（常時）
犬、ねこ等の死体収集作業従事手当	犬、ねこ等の死体収集作業の従事職員	犬、ねこ等の死体収集作業	150千円	1件500円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	164,619千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	344千円
支給実績（28年度決算）	176,290千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	371千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対し月額支給 ・配偶者6,500円 ・子10,000円 ・配偶者及び子以外の親族各6,500円 ※16～22歳の扶養親族 ・各5,000円加算	同	—	57,113千円	246,178円
住居手当	自ら居住する住宅を借受け家賃を支払っている職員に対し月額支給（家賃が12,000円を超える場合に限る） 最高27,000円/月	同	—	32,761千円	368,106円
通勤手当	通勤費用を直接負担する職員に対し月額支給 ・交通機関等 6月定期券基準 ・交通用具等（距離制） 最高24,400円/月	異	（国の制度） ・交通用具等（距離制） 最高31,600円/月	49,305千円	101,034円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職でその職務の特殊性に基づき月額支給 ・職務の級、職区分による定額制 ※特例的に上記の額から7級7%、5級・6級5%を減額して支給	異	（国の制度） ※削減措置なし	75,139千円	715,608円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務を命じられ勤務した職員に対し支給 ・1時間当たりの給与額の135/100×時間数	同	—	4,557千円	25,456円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要により休日等に勤務した管理職員に対し支給 ・3,000円～6,000円/勤務 （職務の級による） ※6時間/勤務の場合は ・6,000円～12,000円	異	（国の制度） ・3,000円～18,000円/勤務 （管理職の区分による）	108千円	

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市副市長	985,000円 787,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額				
			1,061,000円/644,000円 885,000円/620,000円				
報酬	議副議長	560,000円	737,000円/357,000円				
		490,000円	653,000円/294,000円				
		440,000円	591,000円/266,000円				
期末手当	市副市長	(29年度支給割合) 3.30月分					
	議副議長	(29年度支給割合) 3.30月分					
退職手当	市副市長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
		98.5万円×在職年数×550/100	78.7万円×在職年数×325/100	2,167万円	1,023万円	任期毎	任期毎
	備考						

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

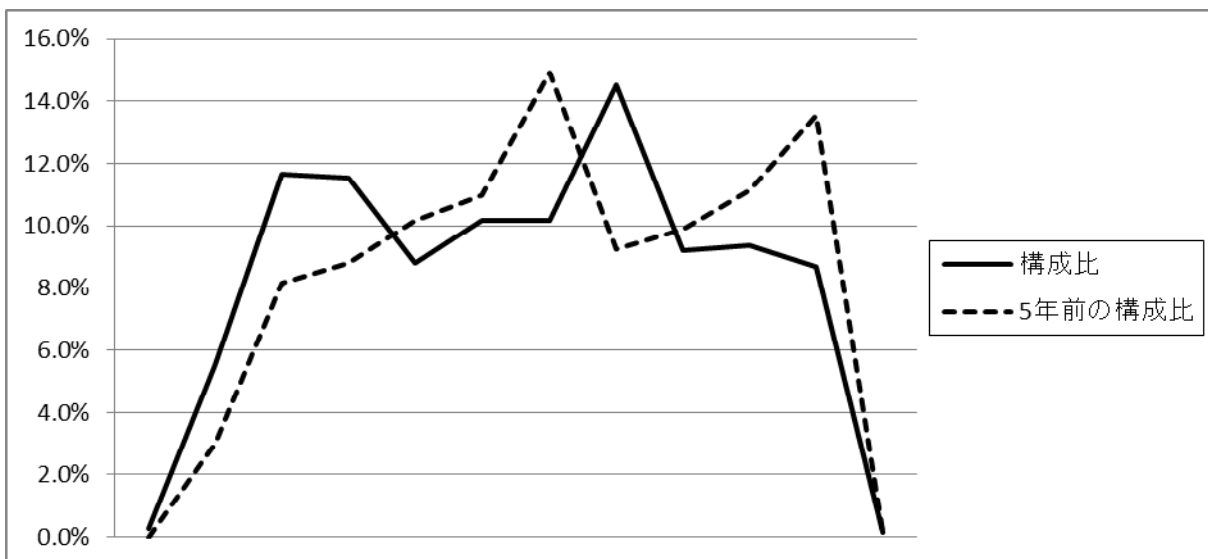
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分		職 員 数		対前年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	0	税機構への国民健康保険料滞納処分移管に伴う増 退職者不補充 退職者不補充 農林農地業務縮小に伴う減 土木事務縮小に伴う減	
		総務	131	131	0		
		税務	33	35	2		
		民生	154	152	△2		
		衛生	36	35	△1		
	農林水産	29	28	△1			
	商工	13	13	0			
	土木	69	68	△1			
	計	472	469	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.23人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 49.02人)		
	教育部門	69	71	2	幼稚園業務増加に伴う増		
	小 計	541	540	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.14人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.84人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	水道	122	124	2	医師補充に伴う増	
		下水道	27	27	0		
		その他	21	21	0		
		その他	26	26	0		
	小 計	196	198	2			
合 計		737 [839]	738 [839]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.79人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



20歳 20歳 24歳 28歳 32歳 36歳 40歳 44歳 48歳 52歳 56歳 60歳
 未 23歳 27歳 31歳 35歳 39歳 43歳 47歳 51歳 55歳 59歳 以上
 満

区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	41人	86人	85人	65人	75人	75人	107人	68人	69人	64人	1人	738人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		469	464	465	467	472	469	0(0%)
教育		70	72	68	67	69	71	1(0.01%)
普通会計計		539	536	533	534	541	540	1(0.2%)
公営企業等会計計		198	201	199	196	196	198	0(0%)
総合計		737	737	732	730	737	738	1(0.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	1,440,715千円	87,138千円	151,245千円	10.5%	10.0%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 51,903 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	30人	104,379千円	23,238千円	42,898千円	170,515千円	5,684千円	6,148千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

削減項目	削減内容	削減期間	削減効果額
管理職手当削減 (5級以上)	7級7%減 5級・6級5%減	平成14年4月1日 から当分の間	年間約4,000千円 (平成30年度)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
亀岡市	44.0歳	316,058円	473,651円
団体平均	44.2歳	341,066円	511,425円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

亀岡市	亀岡市 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,430千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,479千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

亀岡市			亀岡市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 0千円 24,503千円			1人当たり平均支給額 1,607千円 22,274千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		6,684千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		222,800円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
亀岡市	6%	30人	6%

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		0%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)
水道料金等滞納整理従事手当	水道料金等滞納整理の従事職員	水道料金等の滞納整理業務	0千円
危険不快作業従事手当	著しく危険、不快な作業の従事職員	著しく危険、不快な作業	0千円
			左記職員に対する支給単価
			日額 150円 月額 2,500円（常時）
			日額 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	5,759千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	262千円
支給実績（28年度決算）	6,869千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	327千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	2,718千円	226,500円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	1,080千円	270,000円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	2,569千円	91,750円
管理職手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	4,308千円	718,000円
管理職特別勤務手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	120千円	40,000円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	2,094,626千円	420,811千円	98,682千円	4.7%	4.8%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 38,082千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	18人	68,709千円	14,535千円	29,691千円	112,935千円	6,274千円	6,128千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

削減項目	削減内容	削減期間	削減効果額
管理職手当削減 (5級以上)	7級7%減 5級・6級5%減	平成14年4月1日 から当分の間	年間約4,000千円 (平成30年度)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
亀岡市	36.8歳	346,549円	522,845円
団体平均	43.2歳	339,266円	510,928円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

亀岡市	亀岡市 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,650千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,479千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

亀岡市			亀岡市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 0千円 0千円			1人当たり平均支給額 1,607千円 22,274千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		4,401千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		244,500円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
亀岡市	6%	18人	6%

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		0%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)
水道料金等滞納整理従事手当	水道料金等滞納整理の従事職員	水道料金等の滞納整理業務	0千円
危険不快作業従事手当	著しく危険、不快な作業の従事職員	著しく危険、不快な作業	0千円
			左記職員に対する支給単価 日額 150円 月額 2,500円（常時） 日額 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	3,214千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	230千円
支給実績（28年度決算）	3,133千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	224千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	2,094千円	232,667円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	972千円	324,000円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	1,370千円	80,588円
管理職手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	2,548千円	637,000円
管理職特別勤務手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	37千円	18,500円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	2,392,362千円	△84,013千円	1,168,030千円	48.8%	47.2%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	122人	507,382千円	207,614千円	194,446千円	909,442千円	7,454千円	6,890千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

削減項目	削減内容	削減期間	削減効果額
管理職手当削減 (5級以上)	7級7%減 5級・6級5%減	平成14年4月1日 から当分の間	年間約4,000千円 (平成30年度)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
亀 岡 市	医師	47.4歳	575,080円	1,514,495円
	看護師	40.6歳	326,388円	514,667円
	事務職員	41.5歳	319,071円	488,860円
	医療技術職員	40.0歳	312,361円	489,137円
団 体 平 均	医師	45.0歳	570,599円	1,413,587円
	看護師	39.3歳	292,417円	467,031円
	事務職員	42.9歳	324,084円	497,283円
	医療技術職員	—	—	—
事 業 者		—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

亀 岡 市	亀岡市（一般行政職）	団体平均
1人当たり平均支給額（29年度） 1,594千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,479千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,403千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

亀岡市			亀岡市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 3,778千円 0千円			1人当たり平均支給額 1,607千円 22,274千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		36,995千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		303,235円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
亀岡市	6%（医師以外）	110人	6%
	15%（医師）	14人	—

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		41,256千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		453,368円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		74.6%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
放射線取扱作業 手当	放射線作業に従事した職員 (診療放射線技師等)	診療放射線業務	470千円	日額250円 月額5,000円(常時)
夜間看護手当	深夜(22:00~翌5:00)にお いて行われる看護等の業務 に従事した職員(看護師等)	深夜病棟勤務の 業務	17,325千円	看護師及び准看護師 1回6,800円 深夜の一部の場合 4時間以上1回3,300円 2~4時間1回2,900円 2時間未満1回2,000円 看護助手 1回6,000円 深夜の一部の場合 4時間以上1回2,900円 2~4時間1回2,500円 2時間未満1回1,700円
自宅待機手当	救急診療等のため自宅待機 を命じられた職員(技師等)	診療オンコール 自宅待機業務	2,648千円	1回2,500円以内
医師手当	診療業務に従事した医師	医師の診療業務	20,880千円	月額180,000円 150,000円、130,000円 90,000円、80,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	64,140千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	558千円
支給実績（28年度決算）	67,230千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	600千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	12,640千円	221,748円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	7,308千円	304,492円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	12,845千円	107,945円
管理職手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	9,936千円	1,242,039円
管理職員特別勤務手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0千円	0円
宿日直手当	宿日直勤務に係る手当 ・医師1回20,000円 (外来患者の救急診療、 緊急手術対応20,000円 加算) ・医師以外の医療職職員 1回8,000円		医療職職員の当直業務 に対して支給	31,885千円	1,226,346円
初任給調整手当	専門的知識を必要とし、 かつ、採用による欠員の 補充が困難であると認め られる職に係る手当 ・月額308,000円以内 (採用の日から35年以内 の期間)		医師に対し て支給	40,243千円	2,874,514円